九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ソーシャルワークと社会開発 ： 「開発型ソーシャルワーク」の理論とスキル

稲葉, 美由紀
九州大学大学院言語文化研究院国際文化共生学部門 ： 准教授 ： 国際共生学

https://doi.org/10.15017/26319

出版情報：言語文化論究. 30, pp.145-151, 2013-03-26. 九州大学大学院言語文化研究院
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

書　評
ソーシャルワークと社会開発

――「開発型ソーシャルワーク」の理論とスキル――

稲　葉　美由紀

Midgley, J. & Conley, A.（Eds.）.（2010）. *SOCIAL WORK AND SOCIAL DEVELOPMENT: Theories and Skills for Developmental Social Work.* New York: Oxford University Press. ISBN: 978-0-19-973232-6, 213 pp.

1．はじめに

本書は、早い時期から開発途上国の福祉に関心を持ち「社会開発（social development）」の概念を取り上げてきた編者と多分野にまたがる社会福祉・ソーシャルワーク研究者によってまとめられたものである。本書の一番の特徴は、従来の救済型ソーシャルワーク・サービスとは異なる「開発型ソーシャルワーク」アプローチという新しい実践に向けた視点を取り上げ、その実践現場として先進諸国に焦点を当てている点にある。社会開発が先進国にも重要な意義を持っていること、この考えに基づいた実践が必要であると提起し先進国における「開発型ソーシャルワーク」の実践事例を多く示していることに評者は関心を抱いた。社会福祉領域では緊急な課題に対して、どのように対応すればいいのかを模索している。編者はその答えの一つが「開発型ソーシャルワーク」であると提案している。社会開発とソーシャルワーク実践を結びつけることを意図する貴重な編著である。

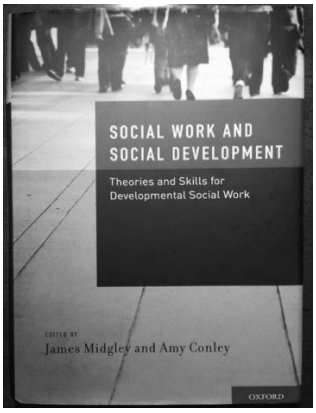
編者のひとりであるミッジリー教授は、1980年代後半から社会政策およびソーシャルワーク分野における「社会開発」理論の構築に取り組んでいる代表的な研究者である。本書では1995年に出版した“*Social Development*『社会開発の福祉学―社会福祉の新たな挑戦』（萩原康生翻訳、2003年、旬報社）”の社会開発の概念およびアプローチを更に発展させ、社会開発の適用される実践分野として、児童福祉、精神保健、貧困緩和、障害、老年学、保護、コミュニティ・プラクティスなどのソーシャルワークの代表的分野を取り上げている。社会開発とは「経済開発のダイナミックなプロセスとの関連で、国民全体の福祉（well-being）の向上を企図した計画的社会変革のプロセスである」（1995, p.25）と定義しており、社会政策及び社会開発プログラムを経済発展と関係づけることによって人々の福祉を向上させようとするアプローチである。ミッジリー教授は社会開発アプローチを用いたマイクロエンタープライズ、個人開発口座、マイクロ保険に関する論文を発表するとともに、先進諸国のソーシャルワークは開発途上国の取り組みから学ぶ点が多く、さらに実践について意見交換・情報共有する必要がある、というメッセージを発信している。また、社会福祉関係者が対象とするクライエントの抱える経済問題にもっと関心を寄せ、収入創出（支援）活動、就労機会の拡大、人的資本の投資活動へ積極的に関わっていく必要性を熱く主張している。

社会開発という用語は日本の社会福祉分野では馴染みの少ない用語であると思う。しかし、国際

社会の社会福祉・ソーシャルワーク分野では社会開発は広く受け入れられており、1995年にはコペンハーゲンで国連社会開発サミットが開催され、再び注目を浴びている。実際、社会開発の焦点は、ソーシャルワークで公式に表明されている価値や目標と一致するもので、これは従来のソーシャルワーク実践の中心である治療的、サービス提供中心の実践からのパラダイム・シフトを求めるものであると言えよう。近年、アメリカのソーシャルワーク研究においても、グループワークと社会正義・人権、コミュニティ・オーガナイゼーションの復活、エンパワーメント志向型実践の重要性が見直しされている時期でもある。また、日本においても多様な問題が生じており、そのような問題解決に向けて社会福祉の枠を超えた独創的な取り組みも必要となってきている。社会開発の視点を導入する「開発型ソーシャルワーク」は、この視点からもタイムリーに新たなソーシャルワーク実践とその枠組みを提示している。

2．本書の概要

まず、本書の全体像を把握するため、３部構成の目次を紹介しておきたい。



2010年発行
James Midgley and Amy Conley（Eds.）
Oxford University Press

はじめに James Midgley and Amy Conley
第１部　ソーシャルワークにおける開発の視点
　第１章　開発型ソーシャルワークの理論と実践 James Midgley
第２部　社会投資戦略とソーシャルワーク実践
　第２章　社会開発、社会投資、児童福祉 Amy Conley
　第３章　プロダクティブ・エイジングと社会開発 Nancy Giunta
　第４章　社会投資とメンタルヘルス：社会企業の役割 Mary Ager Caplan
　第５章　開発型ソーシャルワークと障害をもつ人々 Jennifer Knapp and James Midgley
　第６章　貧困、社会扶助、社会投資 James Midgley
　第７章　犯罪、社会開発、更正保護ソーシャルワーク Will C. Rainford
　第８章　社会開発、社会企業、若者ホームレス Kristin Ferguson
　第９章　コミュニティ・プラクティスと開発型ソーシャルワーク James Midgley
第３部　まとめ
　第10章　開発型ソーシャルワークの課題と展望 James Midgley and Amy Conley

第１部では、まずソーシャルワークの分野において「開発型ソーシャルワーク」の歴史的な発展過程をたどり、ソーシャルワークの主流ともいえる治療的・臨床的ソーシャルワークとの相違点について説明している。「開発型ソーシャルワーク」は学際的分野である社会開発と密接に関わっており、ソーシャルワーク分野の社会開発アプローチとしても知られている。鍵となる実践事例について解説している。この概念の構築に向けて途上国および先進国のソーシャルワーカーがいかに寄与してきたか、特にアメリカのソーシャルワーク分野で活躍していた途上国出身のソーシャルワーカー、国際機関経験を持つソーシャルワーク研究者の貢献について簡潔に論じている。その上で編者は本書のキーワードである「社会投資」の概念とその概念を用いたソーシャルワーク実践の重要性を論じている。「開発型ソーシャルワーク」とは、クライエントのストレングスに焦点をあて、エンパワーメントを実践の中心的な位置に捉え、クライエントの潜在能力の発見と開発、コミュニティへの参加、能力開発に焦点をあてる「社会投資」に重点をおく包括的な実践方法である。社会投資とは、就労訓練、雇用への準備、保育、教育、小規模事業、資産貯蓄口座など多岐におよび、コミュニティを基盤とした介入と個人の成長と変化に着目するインクルーシブなアプローチであるとする。社会投資型の事業例として、グラミン銀行、小規模事業（microenterprise）、個人開発口座（Individual Development Account）などの事業を取り上げ、ソーシャルワーカーが積極的に貧困者・被抑圧者を対象とする生計支援へ関わっていく意義と重要性を論じている。

また、近年のコミュニティ・オーガナイゼーション（CO）実践モデルは時代の要請に伴い変化し発展してきており、コミュニティ開発を目的とするコミュニティの組織化、経済的開発、ソーシャルアクション、および社会運動にまで多岐に及んでおり、コミュニティのニーズや課題によって役割を柔軟に変化させ、必要に応じて多様な実践モデルを使いわけるソーシャルワークが求められている。特に筆者は経済開発プロジェクト（地域再生およびまちおこし）との連携への関心が高まっている点を指摘している。さらに筆者は「経済活動や平等な機会への阻害要因を取り除くことも開発型ソーシャルワーカーの重要な役割である」（p.24）と論じている。最後に、重要なポイントとして、有効な実践を展開する上で「費用効果のある介入とエビデンスベースで評価しなければならない」（ibid.）という主張は重く受け止める必要がある。この背景にはソーシャルワーク実践に対して客観性・有効性に対する批判が存在していることでもあり、介入の効果をシステマティックに実証研究しなければならないことへの強いメッセージである。言うまでもなく、エビデンスに基づくソーシャルワーク（Evidence-based Social Work）に対して賛否両論あるが、ソーシャルワーク専門職の役割や社会への認知度を高めるために重要であると筆者は指摘している。

第２部では、ソーシャルワークの代表的な８つの領域（児童福祉、高齢者、メンタルヘルス、障害、貧困、犯罪・更正、若者、コミュニティ）の社会福祉研究者がそれぞれの領域において、「開発型ソーシャルワーク」の歴史的な背景と現状、従来のソーシャルワーク実践方法、領域における「開発型ソーシャルワーク」に対する賛否両論、そして章の最後には先進国および開発途上国も含めた社会開発・社会投資戦略の具体的事例を紹介している。本書の中心的概念である「社会開発」の理論とソーシャルワーク実践を結びつけていることの意義は大きい。

ここから第２部の概要を簡単に説明していく。第２章では、先進国（アメリカ、カナダ、イギリス）における児童保護を取り上げている。従来の児童虐待の問題は両親および擁護者の無責任さや無能さなどに焦点が当てられ、通常法制度を通して介入されるケースが少なくない。それに対して「開発型アプローチ」を用いるソーシャルワーカーは、地域における乳幼児ケアの促進やインフォーマルなソーシャルネットワークの構築と強化に取り組み、治療的立場から児童虐待を予防するための両親の養育機能の再生や家庭の経済安定に向けたプログラム開発に関わる。このような視点を提

供する先進諸国の例として、イギリスの貧困層の子どもをターゲットにした「子ども債券（Child Trust Fund）」、カナダの「Learn$ave」、シンガポールの「ベビーボーナス制度（Baby Bonus Scheme）」などの社会政策を解説している。問題が生じてから対応する救済的・治療的支援から、リスクの高い家庭に対して家族機能や経済安定を図る将来への投資的アプローチに注目する必要性を主張する。

第３章では、高齢化の問題について「プロダクティブ・エイジング」の概念を説明した上で、2002年にマドリードで開催された第２回高齢化に関する世界会議で提唱された５つの原則「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」に基づいた高齢社会の構築に向けて、いかにソーシャルワークが取り組んでいくのか、貢献するのかについて論じている。ここでは、ソーシャルワーカーは高齢者の雇用、ボランティアと市民的社会参画、ケア、地域における総合的計画の領域などにおいて積極的な高齢者の参加を促進し、地域をベースとしたケアシステムの構築に取り組む対応が必要なことを強調する。最後に、先進国に限らず高齢化が進む社会において、ソーシャルワーク教育において、ジェロントロジカル・ソーシャルワーク（Gerontological Social Work）に焦点をあてたカリキュラムが必要だと指摘している。高齢化の様々な課題に対してソーシャルワークは、エンパワーメントと人間の尊厳を中心的概念におき、専門職の知識と技能を集約し、主要な役割を果たさなければならない、またそれが期待されていると締めくくっている。

第４章では、社会投資とメンタルヘルスの課題をうまく結びつけたアメリカロサンゼルス市の「The Village モデル」というコミュニティ事業の事例を通して、ソーシャルワークと社会企業の連携のあり方をわかりやすいものにしている。ここでは、個人への臨床ケースワーク・精神療法からリカバリー・権利、コミュニティを基盤にしたアプローチの重要性を論じている。現在、アメリカでは5,770万人が何らかのメンタルヘルス問題を抱えており、この領域は人種差別、メンタルヘルスシステムへの不信感の高さ、言語・文化・コミュニケーションの問題が人種間で存在するとともに、サービスへのアクセスの困難さ、サービスの量と質の問題についても指摘している。そのような現状において「The Village」では障害者に様々な分野での就労機会（コンビニ、配食サービス、信用金庫など）を提供している。これは「働く事を通して自尊心と自信を身につける。そのために働く環境を提供する」というこの事業の信念に基づいたもので、障害者の潜在能力の開発と仕事を通して地域とつながることに着目している。

第５章では、世界人口の約10%（約６億５千万人から７億人）は何かしらの障害を持つと推定されている障害者の経済、文化、政治など全ての側面で社会統合を目指す「開発型ソーシャルワーク」について検討している。障害領域では医学モデルをベースにした支援が主流であるが、近年のソーシャルワーカーは当事者とパートナーシップを築き、エンパワーメントを実践の中枢とした「権利ベース」「インクルーシブな開発」を推進する専門職と変化している。包摂する社会の実現に向けて、教育へのアクセス、必要なスキルの習得、その機会の提供など障害を持つ人々が経済活動およびコミュニティへ参加することの重要性を検討している。2006年に国連は障害者権利条約が採択され、日本も翌年署名しており、日本のソーシャルワーカーにとっても大変参考となる章である。

第６章は、公的扶助プログラムにおけるソーシャルワークの役割について考察した上で、1980年以降は特に専門職の使命であった貧困削減における役割が弱まったことを指摘している。この背景にはアメリカのソーシャルワークの主流が貧困や弱者の代弁者や社会変革を目指す実践から治療的な臨床ソーシャルワークへ、中流層を対象としたセラピー中心の実践へと変化していったことをあげている。また、多数のフェミニスト研究者はアメリカの福祉制度は歴史的に見ると貧困女性を規制していると主張している。最後に、リーマンショック後に貧困層が急速に増え、公的扶助のみで

は対応できない今こそ再度ソーシャルワークが貧困削減に取り組まなければならないと指摘している（pp.122-123）。

第７章では、わが国のソーシャルワーク領域ではまだ研究および実践の構築が少ない更正保護ソーシャルワークを取り上げている。今後、日本においても大いに参考となる章だと思われる。アメリカのソーシャルワーカーは19世紀後半から非行、犯罪、更正領域で実践を展開している。近年、犯罪率の急増や過去最多に昇る刑務所人口をみると、従来の実践のみでは対応しきれないという状況である。著者は、社会投資の視点から受刑者の潜在能力の促進と社会復帰に向けた実践について論じている。特に、人的資源（能力開発）プログラム、就労準備とプレイスメント、小規模事業、資産形成口座など受刑者がコミュニティへの復帰と経済活動への参加をよりスムーズにするための具体的な実践事例が示されている。例えば、カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学、サンフランシスコ州立大学などの教員が連携する取り組みは、受刑者への教育機会を提供するという内容で、受講者は高校資格や大学のクラスを受講でき、さらに学位を取得できる「San Quentin Prisoner's University Program」も提供する。また、受刑者の口座開設、自営業をスタートするための少額融資およびビジネスクラスの提供など大変画期的な取り組みも報告されている。ソーシャルワーカーは犯罪予防・防止・再発活動に積極的に介入することが重要なことは言うまでもないが、受刑者に対して出所後のコミュニティサービスへのスムーズな橋渡し、居住の確保、受刑者とその家族への包括的支援など社会復帰に向けての重要な役割も担っているという指摘には考えさせられる。

第８章は、日本においても喫緊な対策が求められている若者ホームレスの問題である。筆者はこの問題に対する解決策として社会企業アプローチの有効性・可能性について、従来のアウトリーチ・シェルターサービスと比較しながら解説している。これまでのアプローチの問題点として、低賃金の仕事に就労した場合でも結局収入の高いインフィーマル・セクター（麻薬販売や売春など）に戻ってしまうこと、育った家庭環境などが要因となり仕事の定着が困難なこと、若者の多くはリスクの高い活動やうつ、薬物中毒、PTSD（心的外傷後ストレス障害）、パニック障害などのメンタルヘルスの問題を抱えていることなどがあげられる。筆者は「社会企業の根底には、個人が直面する経済状況はその個人の生活全般に影響する」（p. 152）という観点から、社会企業での研修を通してビジネスのノウハウ（特に計画や決定力を養う）や人間関係、コミュニケーション力、そして何より前向きなポジティブなセルフイメージ・アイデンティティを形成する課程においてソーシャルワーカーの役割が大きい点を示している。ソーシャルワーカーの「開発型」アプローチを実践している例として、メキシコの「Casa Alianza」とアメリカの「Homeboy Industries（LA）」、「Ashbury Images（SF）」、「New Door Ventures（NY）」,「Reciprocity Foundation（NY）」を紹介しており、どれも日本にも参考となる事業ばかりである。さらに、筆者はこのアプローチに関するインパクト、有効性、実践モデルについてソーシャルワークは質的・量的調査方法を用いて貢献できる専門職であると提案している。

最後の第９章では、ソーシャルワーカーがコミュニティ・プラクティス実践の中でも積極的に経済開発・コミュニティ開発に関わることによって貧困地域の生活を向上させることにつながると指摘している。ソーシャルワーカーが支援するクライエントもしくは対象となる地域の多くの人々は多様なサービスを含む生活支援と同様に経済的自立に向けた支援も必要としているためである。ここでは開発途上国における経済、社会、医療の包括的事業例として、南アフリカのジャンセンビル開発フォーラム（Jansenville Development Forum）、インドのSEWA（Self-Employed Women's Association）、バングラデシュのBRAC（Bangladesh Rural Advancement Committee）、ガーナの大衆識字プロ

グラム（a mass literacy program）、セルフヘルププログラム、アメリカのコミュニティ開発企業（Community Development Corporations）などをあげている。「開発型」志向のコミュニティワーカーの活動は、地域内のビジネスプロモーション、ビジネスオーナーとのネットワーク形成、地域ビジネスのアドボカシー、地域内外組織との交渉、ソーシャルアクション、地域住民への意識化に関わるだけでなく、経済開発を促進するための様々な分野（保育、教育、栄養、医療サービスなどの分野）へも参加することを意味する。貧困地域の社会開発アプローチとしてアメリカ福祉研究者マイケル・シェリダン教授（Micheal Sherridan）が提案したマッチング基金についても紹介し、将来へ向けた人的投資の重要性を強調している。地域福祉に関っているソーシャルワーカーに是非とも読んで欲しい。

最後の第３部は、すべての章の総括を行っている。本書のテーマである「開発型ソーシャルワーク」を実践方法として導入するための明確な解説不足、財源確保の困難さ、システマティックな検証の欠如などのさまざまな限界および批判点を簡潔に整理していると同時に、近年の資本主義経済システムや新自由主義が生み出した貧困層の増加および格差の拡大、正規雇用からプッシュされた人々、既存のセーフティネットの狭間にいる人々など事態は確実に深刻化しており従来のソーシャルワークからの「パラダイム・シフト」の必要性を訴えかける。多くのソーシャルワーカーが日々の実践において開発型ソーシャルワークの考えを理解し、その実践を通して個人、家族、コミュニティへポジティブな変化を促すことが非常に重要だと主張している。最後に、筆者はこのアプローチの意義と可能性について説得力のある論点で締めくくっており、明るい見通しを感じさせる。

３．本書の意義

「社会開発」や「開発型」という用語を聞いた場合、開発途上国を対象とし、その内容は途上国における脆弱な人々への支援に関するものであり、先進諸国は対象外だと考えてしまいがちである。しかし、多くの先進諸国でもこれまで経験したことがないような貧困や格差問題に直面している。従来の社会福祉の問題と新たな問題への対応が求められている。開発途上国のソーシャルワーカーや国際機関関係者では「社会開発」は馴染みのある用語であるが、先進国のソーシャルワーカーには広く知られている概念とは言えない。そこで、本書からは先進諸国の社会福祉関係者により広く「社会開発」の考えを広め、社会開発におけるソーシャルワークの貢献もしくはソーシャルワークに社会開発的視点を提示するという著者の熱い思いが伝わってくる。本書が出版された2010年の６月には香港で国際社会福祉教育学校連盟（IASSW）、国際社会福祉協議会（ICSW）、国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）の合同世界会議「社会開発とソーシャルワーク―実践すべき行動課題」に評者も参加し、ソーシャルワーク関係者および国際機関・NGO 関係者の社会開発への関心の高さを再確認することができた。この会議ではソーシャルワークと社会開発関係者の連携および協働の重要性が指摘され、国連からも多様化する社会問題の解決にソーシャルワークの役割は大きく重要であると、その期待の高さがうかがえた。同時に、本書が提示する「開発型ソーシャルワーク」の重要性と必要性の両面が基調講演、シンポジウム、多数の口頭発表で強調されていた。その後、2012年７月にはストックホルムにて「社会開発とソーシャルワーク―行動とインパクト」というテーマで開催されており、社会開発への関心度が引き続き高いこと、両分野の連携への期待が強いことが確認できる。

本書は社会開発アプローチ・開発型ソーシャルワークが先進諸国のソーシャルワーク実践においても有効だと提示している。日本においても、貧困率が急増し、ホームレス、ニート、外国人労働者、ひとり親世帯、生活保護受給者の急増など従来の社会福祉制度だけでは対応しきれていない問

題が多い。従来の縦割り型福祉制度の狭間で適切なサービスを受けていないケースが多いばかりでなく、財源問題も深刻なためサービス提供だけでは限界である。そこで近年つながりづくりやコミュニティづくりへの関心が高まっているのはいうまでもない。福祉の対象者を受動的な客体とみなすのではなく主体と見なし、コミュニティ・社会への参加を促進させ、社会全体の wellbing を向上させることが必要である。社会開発の視点は、日本の社会福祉に受け入れなければならない時期にきたのではないか。少なくとも本書の提示する「開発型ソーシャルワーク」の考え方と実践方法は、日本の社会福祉・ソーシャルワークの一つの新たな方向性と貴重な視点を提供しているといえる。

最後に、編者のミッジリー教授と評者のつながりについて少し触れておきたい。教授との出会いは評者が国際連合勤務時代にさかのぼる。開発途上国における社会開発フィールドワーカー研修プロジェクトや地域社会開発の推進に向けたコミュニティの体系化に関する研究を実施していた当時、評者は雑誌『Social Development Issue』で初めて編者の社会開発に関する論文を目にした。開発学、経済学、社会学、政治学、ソーシャルワーク分野などの文献の中でも、社会開発アプローチは先進諸国においても重要であり、実践されなければならない、と訴えていた編者の論文から大きなインパクトを受けたのを記憶している。それ以来、長年にわたって社会開発分野の研究調査および理論について貴重なご指導をいただいている。2010年の合同会議（香港）と2012年には国際社会開発コンソーシアム・アジア太平洋会議（インドネシア・ジョグジャカルタ）でお会いした時は、教授の基調講演から社会開発の展望について多くの教えを得た。教授は、開発途上国を対象として考えられていた社会開発は今では先進諸国にも重要な意義を持つこと、先進国と途上国のソーシャルワーカーが相互に学び合うことが重要であることを今まで以上に強調されていた。ソーシャルワーク・社会福祉研究者や実践者が社会福祉と経済活動とを両立させることができる、そしてそれを明らかにすることが迫られているのではないか。その一歩を踏み出すために必要な理論とスキルを本書は提供しており、必読書リストに加えられるべき一冊だと思う。今後、社会開発に関する著作がもっと日本の社会福祉・ソーシャルワーク分野に紹介されると同時に、翻訳されることが望まれる。